

株式会社マツモトキヨシ 第66期 決算公告

貸借対照表

(2019年3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	92,872	流動負債	66,354
現金及び預金	3,041	買掛金	49,828
売掛金	9,000	リース債務	1,369
商物品	44,508	未払金	4,495
貯蔵品	166	未払法人税等	5,173
前払費用	1,047	未払費用	1,660
関係会社短期貸付金	9,642	預り金	219
未収入金	20,867	賞与引当金	2,716
預け金	2,527	その他	891
その他の金	2,074	固定負債	9,600
貸倒引当金	2	長期未払金	1,331
固定資産	76,209	リース債務	2,772
有形固定資産	47,750	資産除去債務	4,724
建物	11,719	預り敷金保証金	771
構築物	389		
車両運搬具	0	負債合計	75,954
工具、器具及び備品	2,127		
土地	29,777	〔純資産の部〕	
リース資産	3,673	株主資本	93,123
建設仮勘定	63	資本金	21,086
無形固定資産	149	資本剰余金	22,372
借地権	24	資本準備金	21,866
ソフトウェア	27	その他資本剰余金	505
電話加入権	30	利益剰余金	49,664
施設利用権	3	利益準備金	540
その他	63	その他利益剰余金	49,124
投資その他の資産	28,310	別途積立金	6,938
投資有価証券	6	繰越利益剰余金	42,186
出資	3	評価・換算差額等	3
長期貸付金	8	その他有価証券評価差額金	3
破産更生債権等	67		
長期前払費用	696	純資産合計	93,127
敷金及び保証金	24,373	負債・純資産合計	169,082
繰延税金資産	3,141		
その他	81		
貸倒引当金	69		
資産合計	169,082		

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社マツモトキヨシ 第66期 決算公告

損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売	上 高		384,257
売	上 原 価		264,967
【 売 上 総 利 益 】			119,290
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	【 営 業 利 益 】		92,340
【 営 業 利 益 】			26,950
営 業 外 収 益	受 取 利 息	103	
受 取 固 定 資 産 受 贈	紹 介 手 数 料	511	
紹 介 報 料	情 報 提 供 料	179	
そ の 他		151	
		271	1,216
営 業 外 費 用	支 払 利 差 損 足 他	10	
支 払 為 現 金 過 不 当 利 益		10	
		9	
		8	39
【 経 常 利 益 】			28,127
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	2	2
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	76	
	固 定 資 産 除 却 損	157	
	減 損 損 失	873	
	店 舗 閉 店 損 失	51	1,159
【 税 引 前 当 期 純 利 益 】			26,970
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		8,713	
法 人 税 等 調 整 額		158	8,554
【 当 期 純 利 益 】			18,416

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品

主として売価還元法による低価法を採用しております。

- ・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法令省第5号2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 31,257百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
- 短期金銭債権 21,057百万円
 - 長期金銭債権 9百万円
 - 短期金銭債務 52,537百万円
- (3) 偶発債務
株式会社マツモトキヨシ東日本販売の建物賃貸借契約及び出店契約等について、連帯保証を行っております。
- (4) 取締役、監査役に対する金銭債務
金銭債務 14百万円

5. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- 売上高 12百万円
 - 仕入高 264,664百万円
 - 販売費及び一般管理費 7,385百万円
 - 営業取引以外の取引高 44百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	53,579千株	- 千株	- 千株	53,579千株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

2018年6月20日開催の第65回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 12,216百万円
- ・ 1株当たり配当額 228円
- ・ 基準日 2018年3月31日
- ・ 効力発生日 2018年6月21日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2019年6月19日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 14,466百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 270円
- ・ 基準日 2019年3月31日
- ・ 効力発生日 2019年6月20日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組状況

当社は、資金運用、資金調達については親会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスが提供するキャッシュ・マネジメント・システムにより運用しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

関係会社短期貸付金は、上記の方針に従い親会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスに対して一時的に貸付けている資金であります。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が担当取締役へ報告されております。

不動産賃借等に係る敷金及び保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,041	3,041	-
(2) 売掛金	9,000	9,000	-
(3) 未収入金	20,867		
貸倒引当金()	2		
	20,864	20,864	-
(4) 関係会社短期貸付金	9,642	9,642	-
(5) 投資有価証券	6	6	-
(6) 敷金及び保証金	24,373	24,578	204
資産計	66,929	67,134	204
(1) 買掛金	49,828	49,828	-
負債計	49,828	49,828	-

()未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、並びに(4)関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(6)敷金及び保証金

これらの時価は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1)買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
固定資産（含む減損損失）	3,071百万円
資産除去債務	1,438百万円
賞与引当金	827百万円
長期未払金	405百万円
未払事業税	348百万円
未払費用	128百万円
敷金及び保証金（建設協力金）	86百万円
未払事業所税	57百万円
貸倒引当金	22百万円
その他	75百万円
繰延税金資産小計	6,461百万円
評価性引当額	2,638百万円
繰延税金資産合計	3,823百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	408百万円
長期前払費用	150百万円
その他	122百万円
繰延税金負債合計	682百万円
繰延税金資産の純額	3,141百万円

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ、陳列ケース等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)マツモトキヨシホールディングス	22,051	グループ管理及び卸売業	(被所有)直接 100%	4名	経営管理・業務の委託	経営管理業務の委託(注)1	7,229	未払金	699
						商品の仕入	商品の仕入(注)2	264,664	買掛金 未収入金 未払金	49,733 7,276 334
						資金の貸付・借入	資金の貸付・借入(注)3 利息の受取(注)3 利息の支払(注)3	9,642 44 0	短期貸付金	9,642

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営管理・業務の委託については、親会社の運営費用相当額を委託先の会社で応分に負担しております。
2. 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
3. 資金の貸借取引については、キャッシュ・マネジメント・システムに係るものであり、取引金額は期末残高を記載しております。また、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保はありません。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)エムケイブランニング	50	店舗の建設・営繕	-	-	店舗の建設	紹介手数料の受取(注)	120	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

紹介手数料については、工事の種類・内容を勘案して料率を合理的に決定しております。

(3) 役員等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ユアーススポーツ	30	スポーツクラブ等の経営	-	役員1名	当社店舗の賃借	建物の賃借(注)1	33	敷金及び保証金	20
役員の近親者	松本鉄男	-	親会社代表取締役会長の実弟	-	-	-	土地・建物の賃借(注)2	11	敷金及び保証金	5

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料は近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。
2. 賃借料は不動産鑑定評価・近隣の地代等を参考にし、同等の価格によって決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,738円14銭
(2) 1株当たり当期純利益	343円72銭

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。